

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

会社名  テクノクオーツ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5217

本社所在都道府県 東京都

(URL: <http://www.techno-q.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大室 赳

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 総務部長

氏名 千葉 喜夫

TEL 03(5354)8171

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月20日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

定時株主総会開催日 平成17年6月17日

1.17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	3,690	(4.1)	28	(61.9)	38	(60.2)
16年3月期	3,848	(2.8)	74	(-)	96	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	18	(-)	2	41	-	-	0.3	0.4
16年3月期	18	(-)	2	35	-	-	0.3	1.1

(注)1.期中平均株式数 17年3月期 7,799,170株 16年3月期 7,799,600株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	15	00	0	0	116	-	1.9
16年3月期	15	00	0	0	116	637.1	1.8

(注)17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭

16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	9,686	6,273	64.8	804	39
16年3月期	8,535	6,401	75.0	820	77

(注)1.期末発行済株式数 17年3月期 7,799,000株 16年3月期 7,799,600株

2.期末自己株式数 17年3月期 1,000株 16年3月期 400株

2.18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭		
中間期	1,940	6	16	0	0	-	-	0	0
通期	4,300	99	42	-	-	10	0	10	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円43銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、資料の10ページをご参照ください。

1.個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	第28期 (平成16年3月31日現在)		第29期 (平成17年3月31日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円
流動資産						
1.現金及び預金		1,160,486		1,077,215		83,271
2.受取手形	7	178,833		125,475		53,357
3.売掛金	7	1,171,561		922,156		249,404
4.製品		135,662		149,322		13,659
5.原材料		638,504		741,834		103,330
6.仕掛品		511,857		436,360		75,497
7.貯蔵品		36,059		36,671		612
8.前払費用	7	12,102		13,079		976
9.未収還付法人税等				39,054		39,054
10.未収還付消費税等				35,225		35,225
11.未収入金	7			380,252		380,252
12.繰延税金資産		84,671		69,625		15,045
13.その他	7	112,629		19,984		92,644
貸倒引当金		1,400		1,300		100
流動資産合計		4,040,970	47.3	4,044,960	41.8	3,990
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物	2	1,571,749		1,480,787		90,961
(2)構築物	2	74,059		58,162		15,896
(3)機械及び装置		555,505		654,505		99,000
(4)車両運搬具		10,425		616		9,809
(5)工具器具備品		70,809		50,354		20,455
(6)土地	2,3	1,068,870		1,068,870		
(7)建設仮勘定		2,735		3,176		441
有形固定資産合計		3,354,155	39.3	3,316,474	34.2	37,681
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア		42,741		28,990		13,751
(2)電話加入権		3,574		3,595		20
(3)その他		1,067		972		95
無形固定資産合計		47,383	0.6	33,557	0.3	13,826
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		145,864		161,064		15,199
(2)関係会社出資金		663,139		1,327,202		664,063
(3)長期貸付金		82,700		81,700		1,000
(4)従業員長期貸付金		670		450		220
(5)関係会社長期貸付金		47,560		548,325		500,765
(6)破産・更生債権等		4,861		6,592		1,730
(7)繰延税金資産		112,199		117,423		5,223
(8)その他	4	131,256		140,194		8,938
貸倒引当金		95,147		91,200		3,947
投資その他の資産合計		1,093,105	12.8	2,291,752	23.7	1,198,647
固定資産合計		4,494,644	52.7	5,641,784	58.2	1,147,139
資産合計		8,535,614	100.0	9,686,744	100.0	1,151,129

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	第28期 (平成16年3月31日現在)		第29期 (平成17年3月31日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		千円	%	千円	%	千円
流動負債						
1.支払手形	7	142,503		131,089		11,414
2.買掛金	7	128,041		99,350		28,690
3.短期借入金	2	106,756		125,420		18,664
4.一年内返済予定長期借入金	2	471,540		511,240		39,700
5.未払金	7	12,148		38,719		26,570
6.未払費用	7	94,168		288,179		194,011
7.未払法人税等		58,913				58,913
8.未払消費税等		26,792				26,792
9.預り金		6,147		4,322		1,824
10.賞与引当金		119,425		97,447		21,978
11.その他		24,095		1,976		22,119
流動負債合計		1,190,530	13.9	1,297,745	13.4	107,214
固定負債						
1.長期借入金	2,9	788,912		1,977,672		1,188,760
2.退職給付引当金		62,248		56,226		6,022
3.役員退職金引当金		43,878		32,646		11,231
4.その他		48,329		48,968		638
固定負債合計		943,368	11.1	2,115,513	21.8	1,172,145
負債合計		2,133,899	25.0	3,413,258	35.2	1,279,359
(資本の部)						
資本金	5	829,350	9.7	829,350	8.5	
資本剰余金						
1.資本準備金		1,015,260		1,015,260		
資本剰余金合計		1,015,260	11.9	1,015,260	10.5	
利益剰余金						
1.利益準備金		161,637		161,637		
2.任意積立金						
特別償却準備金		62,319		44,076		18,243
別途積立金		4,250,000		4,200,000		50,000
圧縮記帳積立金		9,455		7,318		2,136
3.当期末処分利益		66,694		1,309		65,384
利益剰余金合計		4,550,106	53.3	4,414,341	45.6	135,765
その他有価証券評価差額金		8,009	0.1	15,953	0.2	7,943
自己株式	6	1,011	0.0	1,419	0.0	408
資本合計		6,401,715	75.0	6,273,485	64.8	128,229
負債・資本合計		8,535,614	100.0	9,686,744	100.0	1,151,129

(2) 比較損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		第29期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		増減金額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		千円	%	千円	%	千円
売上高		3,848,439	100.0	3,690,974	100.0	157,465
売上原価		2,912,304	75.7	2,767,070	75.0	145,234
1.期首製品たな卸高		181,245		135,662		45,583
2.当期製品仕入高		88,382		111,875		23,492
3.当期製品製造原価	2	2,798,076		2,676,639		121,436
合 計		3,067,705		2,924,177		143,527
4.他勘定振替高	1	19,738		7,785		11,952
5.期末製品たな卸高		135,662		149,322		13,659
売上総利益		936,135	24.3	923,903	25.0	12,231
販売費及び一般管理費		861,695	22.4	895,526	24.2	33,830
1.販売手数料		551		759		208
2.販売促進費		45,566		54,763		9,196
3.運賃荷造費		59,634		55,787		3,847
4.広告宣伝費		11,186		5,528		5,658
5.貸倒引当金繰入額		300		2,264		1,964
6.役員報酬		85,094		88,145		3,050
7.給料手当		230,635		235,497		4,862
8.賞与		26,611		32,541		5,929
9.賞与引当金繰入額		34,880		25,244		9,636
10.退職給付費用		5,588		11,935		6,346
11.役員退職金引当金繰入額		7,863		10,402		2,539
12.法定福利費		43,895		45,740		1,845
13.福利厚生費		11,708		13,680		1,972
14.旅費交通費		54,625		52,787		1,838
15.支払手数料		41,473		48,868		7,394
16.家賃		48,294		52,862		4,567
17.減価償却費		63,234		54,062		9,172
18.その他		90,550		104,656		14,106
営業利益		74,439	1.9	28,377	0.8	46,062
営業外収益		46,143	1.2	42,014	1.1	4,129
1.受取利息		3,098		4,753		1,655
2.受取配当金		1,969		1,560		408
3.為替差益		33,878		23,428		10,449
4.その他		7,198		12,270		5,072
営業外費用		23,971	0.6	31,886	0.9	7,915
1.支払利息		19,411		21,385		1,973
2.たな卸資産評価損				3,804		3,804
3.たな卸資産廃棄損		103		2,613		2,510
4.減価償却費		2,550		1,606		944
5.貸倒損失		1,881				1,881
6.その他		24		2,476		2,452
経常利益		96,612	2.5	38,505	1.0	58,106

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		第29期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		増減金額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		千円	%	千円	%	
特別利益		69,312	1.8	10,533	0.3	58,778
1.投資有価証券売却益		69,295				69,295
2.固定資産売却益	3	16				16
3.役員退職金引当金戻入益				10,533		10,533
特別損失		109,952	2.8	54,772	1.5	55,179
1.固定資産除却損	5	5,173		2,888		2,284
2.固定資産売却損	4			992		992
3.貸倒引当金繰入額		4,047				4,047
4.たな卸資産評価損		28,366				28,366
5.たな卸資産廃棄損		49,856				49,856
6.関係会社株式評価損		20,628				20,628
7.関係会社清算損		1,881				1,881
8.会員権評価損				2,183		2,183
9.役員退職金				1,210		1,210
10.訴訟費用				26,500		26,500
11.為替予約評価損				20,996		20,996
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		55,972	1.5	5,733	0.2	61,705
法人税住民税及び事業税		74,000	1.9	8,600	0.2	65,400
法人税等調整額		36,392	0.9	4,437	0.1	40,829
当期純利益又は当期純損失()		18,364	0.5	18,771	0.5	37,135
前期繰越利益		48,329		20,080		28,249
当期末処分利益		66,694		1,309		65,384

(3) 比較利益処分計算書(案)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	第 2 8 期		第 2 9 期	
	金 額		金 額	
	千円	千円	千円	千円
当期末処分利益		66,694		1,309
任意積立金取崩額				
1.特別償却準備金取崩額	18,243		18,928	
2.圧縮記帳積立金取崩額	2,136		1,653	
3.別途積立金取崩額	50,000	70,380	150,000	170,582
合 計		137,074		171,892
利益処分額				
配当金		116,994		116,985
次期繰越利益		20,080		54,907

(注) 1.配当金は、自己株式を除いて計算しております。

2.特別償却準備金及び圧縮記帳積立金の取崩は法人税及び租税特別措置法の規定に基づくものであります。

1 株当たり配当金の内訳

	第 2 8 期			第 2 9 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	15 00	—	15 00	15 00	—	15 00
(内訳)						
普通配当	15 00	—	15 00	15 00	—	15 00
記念配当	—	—	—	—	—	—
特別配当	—	—	—	—	—	—

重要な会計方針

第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第29期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <hr/> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品.....個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。 原材料及び貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>8～45年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>7～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	建 物	8～45年	構 築 物	7～34年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>8～45年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>7～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	建 物	8～45年	構 築 物	7～34年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～20年
建 物	8～45年																				
構 築 物	7～34年																				
機械及び装置	2～17年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具器具備品	2～20年																				
建 物	8～45年																				
構 築 物	7～34年																				
機械及び装置	2～17年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具器具備品	2～20年																				

<p style="text-align: center;">第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第29期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。</p> <p>8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p> <p>7.リース取引の処理方法 同左</p> <p>8.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第29期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
法定福利費は販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費のその他に38,938千円含まれております。	未収入金は資産の総額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他に61,240千円含まれております。

(追加情報)

第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第29期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,247千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成16年3月31日現在)	第29期 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,551,223千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,687,136千円
2.資産につき設定している担保権の明細	2.資産につき設定している担保権の明細
担保資産	担保資産
建 物 1,506,692千円	建 物 1,417,673千円
構 築 物 71,707千円	構 築 物 56,246千円
土 地 990,078千円	土 地 990,078千円
計 2,568,478千円	計 2,463,997千円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短 期 借 入 金 20,000千円	短 期 借 入 金 28,000千円
1年以内返済予定 の長期借入金 243,192千円	1年以内返済予定 の長期借入金 236,092千円
長 期 借 入 金 710,040千円	長 期 借 入 金 230,756千円
計 973,232千円	計 494,848千円
3.過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	3.過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
4.繰延ヘッジ損益	4.
ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。	
(投資その他の資産「その他」)	
繰延ヘッジ損失 53,738千円	
繰延ヘッジ利益 5,408千円	
差引 48,329千円	
5.会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数	5.会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数
会社が発行する株式の総数 普通株式 31,200,000株	会社が発行する株式の総数 普通株式 31,200,000株
発行済株式の総数 普通株式 7,800,000株	発行済株式の総数 普通株式 7,800,000株
6.自己株式	6.自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。
7.関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	7.関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
受 取 手 形 40,451千円	受 取 手 形 35,162千円
売 掛 金 36,450千円	売 掛 金 9,225千円
流 動 資 産 其 他 68,454千円	前 払 費 用 328千円
支 払 手 形 2,100千円	未 収 入 金 380,110千円
買 掛 金 5,249千円	流 動 資 産 其 他 1,622千円
未 払 費 用 339千円	買 掛 金 33,636千円
未 払 金 6,240千円	
8. (配当制限)	8. (配当制限)
商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、8,009千円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、15,953千円であります。

第28期 (平成16年3月31日現在)	第29期 (平成17年3月31日現在)						
9. <hr/>	9. 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table data-bbox="970 427 1449 533"> <tr> <td>シンジケートローンの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引	-千円
シンジケートローンの総額	1,500,000千円						
借入実行残高	1,500,000千円						
差引	-千円						

(損益計算書関係)

第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第29期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																						
1.他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。	1.他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">19,634千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,738千円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	103千円	たな卸資産評価損	19,634千円	合 計	19,738千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,618千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,785千円</td> </tr> </table>	販売促進費	4,618千円	たな卸資産廃棄損	445千円	たな卸資産評価損	2,721千円	合 計	7,785千円								
たな卸資産廃棄損	103千円																						
たな卸資産評価損	19,634千円																						
合 計	19,738千円																						
販売促進費	4,618千円																						
たな卸資産廃棄損	445千円																						
たな卸資産評価損	2,721千円																						
合 計	7,785千円																						
2.当期製造費用に含まれる研究開発費は56,282千円であり ます。	2.当期製造費用に含まれる研究開発費は31,367千円であり ます。																						
3.固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。	3.																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16千円</td> </tr> </table>	車 両 運 搬 具	16千円	合 計	16千円	_____																		
車 両 運 搬 具	16千円																						
合 計	16千円																						
4.	4.固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。																						
_____	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992千円</td> </tr> </table>	車 両 運 搬 具	992千円	合 計	992千円																		
車 両 運 搬 具	992千円																						
合 計	992千円																						
5.固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。	5.固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,985千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,630千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,173千円</td> </tr> </table>	建 物	86千円	機 械 及 び 装 置	2,985千円	車 両 運 搬 具	376千円	工 具 器 具 備 品	1,630千円	そ の 他	94千円	合 計	5,173千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,184千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,888千円</td> </tr> </table>	建 物	324千円	機 械 及 び 装 置	2,184千円	工 具 器 具 備 品	226千円	そ の 他	153千円	合 計	2,888千円
建 物	86千円																						
機 械 及 び 装 置	2,985千円																						
車 両 運 搬 具	376千円																						
工 具 器 具 備 品	1,630千円																						
そ の 他	94千円																						
合 計	5,173千円																						
建 物	324千円																						
機 械 及 び 装 置	2,184千円																						
工 具 器 具 備 品	226千円																						
そ の 他	153千円																						
合 計	2,888千円																						

(リース取引関係)

第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			第29期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	有形固定資産 工具器具及び備品	計	有形固定資産 機械及び装置	有形固定資産 工具器具及び備品	計
取得価額 相当額	6,600千円	6,600千円	6,042千円	13,358千円	19,400千円
減価償却 累計額 相当額	2,640千円	2,640千円	1,107千円	4,973千円	6,081千円
期末残高 相当額	3,960千円	3,960千円	4,934千円	8,384千円	13,318千円
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。			なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。		
2.未経過リース料期末残高相当額			2.未経過リース料期末残高相当額		
	1 年 内	1,320千円		1 年 内	3,880千円
	1 年 超	2,640千円		1 年 超	9,438千円
	計	3,960千円		合 計	13,318千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。			なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。		
3.支払リース料及び減価償却費相当額			3.支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料		1,320千円	支 払 リ ー ス 料		3,441千円
減 価 償 却 費 相 当 額		1,320千円	減 価 償 却 費 相 当 額		3,441千円
4.減価償却費相当額の算定方法			4.減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(有価証券関係)

第28期（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第29期（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第28期 (平成16年3月31日現在)	第29期 (平成17年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
48,247千円	39,368千円
たな卸資産評価損否認額	たな卸資産評価損否認額
24,228千円	20,467千円
その他	その他
13,604千円	11,716千円
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)との相殺
1,409千円	1,927千円
計	計
84,671千円	69,625千円
固定資産	固定資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
37,590千円	35,849千円
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
33,594千円	33,594千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
25,148千円	22,715千円
役員退職金引当金損金算入否認額	役員退職金引当金損金算入否認額
17,726千円	14,742千円
会員権評価損否認額	会員権評価損否認額
13,860千円	13,189千円
その他	その他
27,317千円	19,996千円
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
43,038千円	9,055千円
計	計
112,199千円	117,423千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
196,870千円	187,048千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動負債	流動負債
未収還付事業税	未収還付事業税
1,409千円	1,927千円
繰延税金資産(流動)との相殺	繰延税金資産(流動)との相殺
1,409千円	1,927千円
計	計
千円	千円
固定負債	固定負債
特別償却準備金損金算入額	特別償却準備金損金算入額
29,877千円	17,046千円
その他	有価証券評価差額金(差益)
13,161千円	10,835千円
繰延税金資産(固定)との相殺	その他
43,038千円	3,839千円
計	計
千円	31,721千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
千円	千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
196,870千円	187,048千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
9.1%	9.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
2.8%	2.8%
住民税均等割等	住民税均等割等
15.1%	15.1%
その他	その他
5.4%	5.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
67.2%	67.2%

(1 株当たり情報)

第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		第29期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	820円77銭	1株当たり純資産額	804円39銭
1株当たり当期純利益	2円35銭	1株当たり当期純損失	2円41銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純利益が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 18,364千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 18,364千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,799,600株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 18,771千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 18,771千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,799,170株</p>	

(重要な後発事象)

第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第29期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2.品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

品目	第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		第29期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		
	金額	構成比	金額	構成比	
製品	半導体製造装置用製品	千円 3,702,974	% 96.2	千円 3,540,620	% 95.9
	理化学機器用製品	(836,456)	(21.7)	(829,765)	(22.5)
	電化製品その他	104,195	2.7	98,321	2.7
		41,270	1.1	52,031	1.4
	()	()	(2,164)	(0.0)	
小計	3,848,439	100.0	3,690,974	100.0	
加工品	半導体製造装置用製品				
	小計				
合計	3,848,439	100.0	3,690,974	100.0	

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.金額は消費税等を含んでおりません。
 3.()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

3.主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

品目	第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			第29期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			
	受注高	受注残高		受注高	受注残高		
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	
製品	半導体製造装置用製品	千円 3,801,451	千円 783,034	% 97.7	千円 3,243,541	千円 485,954	% 97.2
		(881,692)	(259,248)	(32.4)	(660,304)	(89,787)	(18.0)
	理化学機器用製品	108,815	9,074	1.1	95,795	6,548	1.3
	電化製品その他	46,243	9,224	1.2	50,388	7,582	1.5
	()	()	()	(2,164)	()	()	
小計	3,956,511	801,333	100.0	3,389,725	500,085	100.0	
加工品	半導体製造装置用製品						
	小計						
合計	3,956,511	801,333	100.0	3,389,725	500,085	100.0	

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.金額は消費税等を含んでおりません。
 3.()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

4．役員の異動

該当事項はありません。